

「ひふみプラス」の仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	原則として、無期限です。	
運用方針	円貨での信託財産の長期的な成長を図ることを目的として、国内外の株式に投資することにより、積極運用を行ないます。	
主要運用対象	ベビーファンド	ひふみ投信マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	国内外の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。）を主要投資対象とします。
組入制限	ベビーファンド	①株式への実質投資割合に制限を設けません。 ②外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	①株式への投資割合に制限を設けません。 ②外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	基準価額水準・市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。	

ひふみプラス

運用報告書

第1期（決算日：2012年10月1日）

ひふみプラスをお持ちのお客様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「ひふみプラス」は上記の通り決算を行ないました。

ここに、第1期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

■お電話によるお問い合わせ先

営業部

03-6266-0129

受付時間：営業日の9時～17時

 レオス・キャピタルワークス株式会社
RHEOS CAPITAL WORKS

東京都千代田区丸の内1-11-1
パシフィックセンチュリープレイス丸の内27F
<http://www.rheos.jp/>

目 次

○ 設定以来の運用実績	1
○ 当期中の基準価額と市況等の推移	1
○ 当期の運用経過	2
〈国内株式市況〉	2
〈基準価額の推移〉	2
〈収益分配金について〉	3
○ ひふみ投信マザーファンドの運用経過	4
〈国内株式市況〉	4
〈基準価額の推移〉	4
〈今後の運用方針〉	5
○ 1万口当りの費用の明細	6
○ 親投資信託受益証券の設定、解約状況	6
○ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合	6
○ 利害関係人との取引状況	7
○ 第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況	7
○ 組入資産明細表	7
○ 投資信託財産の構成	7
○ 資産、負債、元本及び基準価額の状況	8
○ 損益の状況	8
○ ひふみ投信マザーファンド	10

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数（配当込）		株式組入率	純資産
	（分配落）	税込み 分配金	期 中 騰落率	（参考指数）	期 中 騰落率		
（設定日） 2012年5月28日	円 10,000	円 —	% —	937.61	% —	% —	百万円 105
1期（2012年10月1日）	10,915	0	9.2	962.16	2.6	88.1	453

（注）基準価額および分配金は1万口当りです。

（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）設定日の基準価額及び純資産総額は設定当初金額です。

（注）東証株価指数（配当込）は、国内株式市況を概観する参考として掲載しており、設定日の値は設定日前日（2012年5月25日）の終値です。

（注）当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

（注）各比率は、小数点第2位を四捨五入して表記しています。

（注）純資産の単位未満は切捨てです。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数（配当込）		株式組入比率
		騰落率	（参考指数）	騰落率	
（期首） 2012年5月28日	円 10,000	% —	937.61	% —	% —
5月末	10,080	0.8	934.25	△0.4	66.8
6月末	10,631	6.3	1,001.27	6.8	84.4
7月末	10,676	6.8	957.42	2.1	82.0
8月末	10,701	7.0	951.73	1.5	78.9
9月末	10,985	9.9	968.82	3.3	88.5
（期末） 2012年10月1日	10,915	9.2	962.16	2.6	88.1

（注）基準価額は1万口当りです。

（注）騰落率は期首比です。

（注）東証株価指数（配当込）は、国内株式市況を概観する参考として掲載しております。

（注）当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

（注）各比率は、小数点第2位を四捨五入して表記しています。

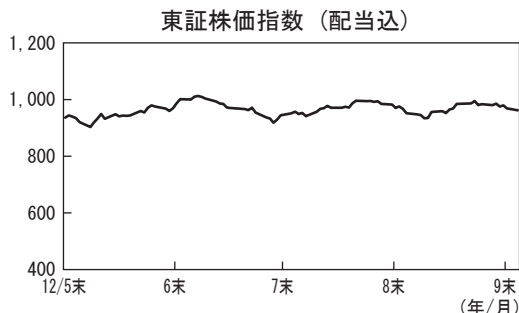
○当期の運用経過

<国内株式市況>

昨年、東日本大震災があり、原子力発電所の事故が発生し大変な国難に見舞われました。今年はそのような大きなインパクトをもたらす出来事は発生していないものの、2008年のリーマンショックから始まり、その後の東日本大震災、および原発事故の傷跡を強く負っている年であると実感しています。また、米国、中国、欧州は政治的にも指導者の交替期にあり、経済的には構造的な財政の問題と循環的な景気トレンドが下落傾向に入り、外部環境も厳しい年となっています。

特に、ひふみプラスが設定となった5月28日以降、日本および米国の追加金融緩和策の後退感と、日米欧、さらに中国の景気悪化が嫌気され、さらにはギリシアでEUを離脱する可能性を秘めた総選挙が行われることなどの複合要因により、欧州における金融システムの維持について不安感が増しました。それにより株式市場は下落傾向を強め、特にユーロ圏およびそれに伴う円高により日本で欧州に基盤のある企業を中心に下げ足を強めました。

以降、米国経済の回復感に伴う米国株の堅調と、その他の地域の景気の不振と株式市場の低迷という二極化が起き始めます。7月に入りギリシアのEU離脱がひとまず回避され、9月に入りECBのドラギ総裁が欧州の銀行に対する信用不安解消のための資金調達策を確約することが伝えられるにつれ、世界の株式市場に対する信認が回復の兆しを示し始めます。それに呼応して米国では追加金融緩和策（QE3）を実施し、日本も追加金融緩和策を施すことにより、流動性相場が始まる期待感が膨らみました。しかし、水を差すように日本が尖閣諸島の国有化を決定し、それによって日中間の対立が激化し始めました。日中間の対立は長期にわたり続く可能性が高まってきており、それを予想して、中国への依存度の高い企業の株価が下落しました。結果的には、日本においては追加金融緩和策の影響も帳消しになり、上値の重い展開になりました。

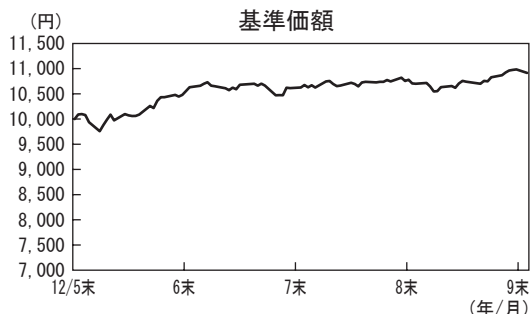


<基準価額の推移>

基準価額は+9.15%と東証株価指数（配当込）の+2.62%を上回る結果となりました。

その理由は、お客様からお預かりした資産を運用する際、株式を買い付けるか、もしくはそのまま現金で保有するもしくは、その比率を相場動向にあわせて柔軟に対応をしたこと、また、個別銘柄で大幅に上昇する企業に的確に投資が出来たことなどによります。

5月28日に設定したひふみプラスは、ギリシアの債務問題およびEU離脱懸念で世界の株式市場が売り込まれる局面もあり、市場に引つ張られる形で基準価額が下がり、スタート時の基準価額10,000円を割り込んでしまう場面もありましたが、割安かつ長期的に成長できる企業に投資をしているおかげで、6月中旬以降ひ



ふみプラスの基準価額の動きは安定的に推移しました。

市場全体は6月以降、日経平均株価で8,800円を中心に上下400円程度の値幅でのボックス圏相場に入っています。その中でもひふみプラスの基準価額は安定的に推移し、期末には10,915円と厳しい相場環境の中でも順調に基準価額を上昇させることができました。

<収益分配金について>

当期の分配金は見送らせていただきました。

計算期間末における費用控除後の配当等収益（2,372,133円）、費用控除後の有価証券等損益額（18,197,955円）、および収益調整金（17,492,865円）より分配対象収益は38,062,953円（10,000口当り915円）ですが、基準価額水準、市況動向等を勘案し、当期は分配金を見合わせました。

なお、留保益につきましては、今後の運用方針に基づいた運用を行なってまいります。

<分配原資の内訳>

（単位：円、1万口当り、税引前）

	第1期
当期分配金	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	915

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払することはありません。

○ひふみ投信マザーファンドの運用経過

<国内株式市況>

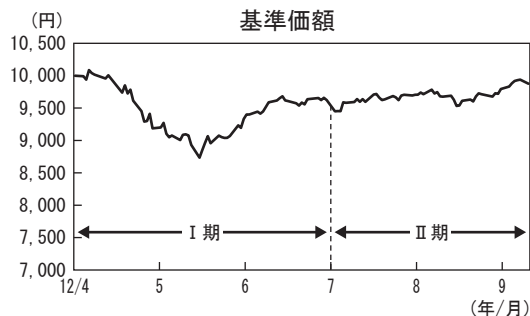
I期（4月－6月）と、II期（7－9月）に分けて説明します。

I期は日本および米国の追加金融緩和策の後退感と、日米欧、さらに中国の景気悪化が嫌気され、さらにはギリシアでEUを離脱する可能性を秘めた総選挙が行われることにより、欧州における金融システムの維持について不安感が増しました。それにより株式市場は下落傾向を強め、特にユーロ安およびそれに伴う円高により日本で欧州に基盤のある企業を中心に下げ足を強めました。

II期になると、米国経済の回復感に伴う米国株の堅調と、その他の地域の景気の不振と株式市場の低迷という二極化が起き始めます。7月に入りギリシアのEU離脱がひとまず回避され、9月に入りECBのドラギ総裁が欧州の銀行に対する信用不安解消のための資金調達策を確約することが伝えられるにつれ、世界の株式市場に対する信認が回復の兆しを示し始めます。それに呼応して米国では追加金融緩和策（QE3）を実施し、日本も追加金融緩和策を施すことにより、流動性相場が始まる期待感が膨らみました。しかし、水を差すように日本が尖閣諸島の国有化を決定し、それによって日中間の対立が激化し始めました。日中間の対立は長期にわたり続く可能性が高まってきており、それを予想して、中国への依存度の高い企業の株価が下落しました。結果的には、日本においては追加金融緩和策の影響も帳消しになり、上値の重い展開になりました。

<基準価額の推移>

4月20日の設定以降、比較的中小型株を中心としているひふみ投信マザーファンドのパフォーマンスは底堅く、ジェイアイエヌ(3046)、スリー・ディー・マトリックス(7777)、JPホールディングス(2749)などの株価の上昇が、基準価額の安定成長に寄与しました。5月、6月はギリシアの債務問題およびEU離脱懸念で世界の株式市場が売り込まれる局面もあり、その間は市場に引っ張られる形で基準価額が下がってしまいますが、割安かつ長期的に成長できる企業に投資をしているおかげで、6月以降の基準価額の動きは安定的に推移しています。



市場全体は6月以降、日経平均株価で8,800円を中心として上下400円程度の値幅でのボックス圏相場に入っています。中でも安定的な推移を見せ、9月末には厳しい相場環境の中でも基準価額高値更新を向う展開の中で期末を迎えました。

＜今後の運用方針＞

世界の景気動向が下降トレンドになり、日中の関係悪化など日本経済や日本の株式市場を取り巻く環境はますます厳しくなってきました。日中関係も、早くとも年内いっぱい、最悪では数年のレベルで現在の状態が続く可能性もあります。また今までかろうじて保っていた米国景気も悪化する可能性も出てきました。そのような状況を踏まえ、今後の運用は少なくともマクロ景気の影響を受けにくいポートフォリオ（ファンドの中身）にする必要が高まってきています。

特に11月の米国の大統領選挙の行方は今後の世界の経済や株式の行方にも影響を与えるので特に注意が必要であると考えており、慎重に対処してまいります。

できれば日本の中小型株中心で、景気や為替など外的要因に左右されず、ビジネスモデルがシンプルな、独自要因で成長できる企業の組入比率をあげていくことが重要であると考えています。

ただし、今後、どこかでグローバルな景気回復、特に半導体や電子部品関連企業の株価の反発があることが予想されます。また円高傾向が一服し、円安方面に方向転換をしていく可能性もあるので、円高恩恵を受けやすい日本の中小型株中心のポートフォリオ一辺倒でもリスクがあることも十分に理解しています。経済統計や経営者やIR担当者のインタビューを通じて、そのような会社の変化をとらえていくことが私たちの使命です。

今後も決して簡単ではない資産運用環境が続くであろうと思います。とはいえ、そのような中でベストを尽くし知恵を使い、会社訪問をたくさんこなしていくことで市場に左右をされない安定的な運用を継続していきたいと考えています。またお客様に喜んでいただけるように精進して参ります、今後とも何卒ご理解ご協力をよろしくお願いいたします。

○ 1万口当りの費用の明細

当期中（2012年5月28日～2012年10月1日）に「ひふみプラス」の運用や管理のためにご負担いただいた費用です。日々の基準価額はこれらの費用を差し引いて算出されています。

項 目	当 期
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 銀 行)	38円 (17) (18) (3)
(b) 売買委託手数料 (株 式)	14 (14)
(c) 保管費用等	0
合 計	52

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率

(b) 売買委託手数料、(c) 保管費用等は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注) 売買委託手数料および保管費用等は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(a) 信託報酬：投資信託の運用・管理にかかる費用です。

(b) 売買委託手数料：株式の売買の際に発生する手数料等です。

(c) 保管費用等：監査費用等です。

○ 親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2012年5月28日から2012年10月1日まで)

ファンド名称	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ひふみ投信マザーファンド	460,475 千口	430,800 千円	1,545 千口	1,500 千円

(注) 単位未満は切捨てです。

○ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2012年5月28日から2012年10月1日まで)

項 目	当 期
	ひふみ投信マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,190,151千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,151,633千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.01

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 単位未満は切捨てです。

○利害関係人との取引状況

期中における、当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

○組入資産明細表

親投資信託残高

(2012年10月1日現在)

項 目	前 期 末	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ひふみ投信マザーファンド	千口 —	千口 458,930	千円 453,285

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

○投資信託財産の構成

(2012年10月1日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ひふみ投信マザーファンド	千円 453,285	% 99.4
コール・ローン等、その他	2,869	0.6
投資信託財産総額	456,154	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2012年10月1日現在)

項 目	当期末
(A) 資 産	456,154,764円
コール・ローン等	2,869,440
ひふみ投信マザーファンド(評価額)	453,285,321
未 収 利 息	3
(B) 負 債	2,301,478
未 払 解 約 金	1,224,843
未 払 信 託 報 酬	1,071,214
そ の 他 未 払 費 用	5,421
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	453,853,286
元 本	415,790,333
次 期 繰 越 損 益 金	38,062,953
(D) 受 益 権 総 口 数	415,790,333口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C / D)	10,915円

(注) 当ファンドの期首元本額は105,155,515円、期中追加設定元本額は371,337,421円、期中一部解約元本額は60,702,603円です。

(注) また、1口当り純資産額は1.0915円です。

○損益の状況

自2012年5月28日 至2012年10月1日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	688円
受 取 利 息	688
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	21,646,035
売 買 益	23,997,924
売 買 損	△ 2,351,889
(C) 信 託 報 酬 等	△ 1,076,635
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	20,570,088
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	17,492,865
(売 買 損 益 相 当 額)	(17,492,865)
(F) 計 算 (D + E)	38,062,953
(G) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (F + G)	38,062,953
追 加 信 託 差 損 益 金	17,492,865
(配 当 等 相 当 額)	(456,453)
(売 買 損 益 相 当 額)	(17,036,412)
分 配 準 備 積 立 金	20,570,088

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,372,133円)、費用控除後の有価証券等損益額(18,197,955円)、および信託約款に規定する収益調整金(17,492,865円)より分配対象収益は38,062,953円(10,000口当り915円)ですが、当期に分配した金額はありません。

＜分配金課税上の取扱いについて＞

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、10%（所得税7%および地方税3%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用がありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合は、税率が異なります。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

＜復興特別所得税に関するお知らせ＞

- ・2013年1月1日から2013年12月31日までの間、普通分配金ならびに解約時または償還時の差益に対し、所得税7%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税0.147%が課され、10.147%（所得税7%、復興特別所得税0.147%および地方税3%）の税率が適用されます。
- ・なお、復興特別所得税に係る記載がされた目論見書の再交付をご希望される受益者の方につきましては、その旨を販売会社までお申し出下さい。

ひふみ投信マザーファンド

運用報告書

第 1 期（決算日：2012年10月 1 日）
（計算期間：2012年 4 月20日～2012年10月 1 日）

「ひふみ投信マザーファンド」は、2012年10月 1 日に第 1 期の決算を行ないましたので、期中の運用状況についてご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	国内外の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。）を主要対象とします。
運用方法	国内外の長期的な経済循環を勘案して、適切な国内外の株式市場を選びその中で長期的な企業の将来価値に対して、その時点での市場価値が割安であると考えられる銘柄を選別し、長期的に分散投資します。
組入制限	①株式への投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数（配当込）		資産の内訳		純資産
		期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率	株式組入率	現金比率	
(設定日) 2012年4月20日	円 10,000	% —	1,057.05	% —	% —	% —	百万円 0
1期(2012年10月1日)	9,877	△1.2	962.16	△9.0	88.2	11.8	3,050

(注) 基準価額は1万口当りです。

(注) 設定日の基準価額及び純資産総額は設定当初金額です。

(注) 東証株価指数（配当込）は、国内株式市況を概観する参考として掲載しており、設定日の値は設定日前日（2012年4月19日）の終値です。

(注) 現金比率とは、純資産総額より株式時価総額を差し引いたコール・その他資産の合計を純資産総額で除したものです。

(注) 各比率は、小数点第2位を四捨五入して表記しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数（配当込）		資産の内訳	
		騰落率	(参考指数)	騰落率	株式組入比率	現金比率
(設定日) 2012年4月20日	円 10,000	% —	1,057.05	% —	% —	% —
4月末	10,017	0.2	1,044.27	△1.2	85.8	14.2
5月末	9,078	△9.2	934.25	△11.6	73.1	26.9
6月末	9,589	△4.1	1,001.27	△5.3	85.1	14.9
7月末	9,640	△3.6	957.42	△9.4	82.0	18.0
8月末	9,676	△3.2	951.73	△10.0	79.2	20.8
9月末	9,940	△0.6	968.82	△8.3	88.4	11.6
(期末) 2012年10月1日	9,877	△1.2	962.16	△9.0	88.2	11.8

(注) 基準価額は1万口当りです。

(注) 騰落率は設定日比です。

(注) 東証株価指数（配当込）は、国内株式市況を概観する参考として掲載しております。

(注) 現金比率とは、純資産総額より株式時価総額を差し引いたコール・その他資産の合計を純資産総額で除したものです。

(注) 各比率は、小数点第2位を四捨五入して表記しています。

○1万口当りの費用の明細

(2012年4月20日から2012年10月1日まで)

項目	当期
(a) 売買委託手数料 (株 式)	15円 (15)
合計	15

(注) 期中の費用（消費税等にかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 売買委託手数料は、期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2012年4月20日から2012年10月1日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内 上場株式	千株 2,293 (86)	千円 1,743,207 (-)	千株 1,128	千円 717,340

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切捨てです。

(注) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2012年4月20日から2012年10月1日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,460,547千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,082,157千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.18

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 単位未満は切捨てです。

○主要な売買銘柄（上位10銘柄）

(2012年4月20日から2012年10月1日まで)

銘 柄	買 付			売 付			
	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
日産自動車	千株 100	千円 74,248	円 742	三菱UFJフィナンシャル・グループ	千株 200	千円 72,835	円 364
日立製作所	150	71,211	474	三菱商事	40	60,874	1,521
三菱UFJフィナンシャル・グループ	200	70,911	354	エイチーム	23.2	57,927	2,496
ワイヤレスゲート	31	68,126	2,197	ワイヤレスゲート	15.2	45,413	2,987
東京海上ホールディングス	30	62,948	2,098	沖電気工業	300	37,740	125
京都銀行	95	61,634	648	小松製作所	20	37,221	1,861
新日鐵住金	350	61,346	175	セリア	31	36,756	1,185
エー・ピーカンパニー	15	58,529	3,901	サイバーエージェント	0.22	34,960	158,912
日本電産	9	57,167	6,351	不二越	94	32,146	341
ゲオホールディングス	0.601	55,296	92,008	ファナック	2.5	31,111	12,444

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切捨てです。

○利害関係人との取引状況

期中における、当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

○組入資産明細表 株式

(2012年10月1日現在)

銘柄	当期末	
	株数	評価額
	千株	千円
食料品 (0.7%)		
イトアンド	19.2	17,913
繊維製品 (2.0%)		
東レ	120	53,160
パルプ・紙 (1.9%)		
朝日印刷	25.5	51,382
化学 (4.0%)		
ボラー・オルビスホールディングス	24	61,032
レック	25.9	26,495
エフピコ	3.3	19,965
ガラス・土石製品 (2.8%)		
太平洋セメント	270	45,090
MARUWA	13.1	31,178
鉄鋼 (2.1%)		
新日鐵住金	350	55,300
機械 (2.5%)		
サトーホールディングス	31.9	37,865
小松製作所	20	30,420
電気機器 (9.0%)		
日立製作所	150	65,100
デンヨー	10	8,620
日本電産	12	66,840
大崎電気工業	8	3,568
沖電気工業	250	21,250
日本電産リード	19.2	17,088
遠藤照明	10.8	34,668
ファナック	2	25,140
輸送用機器 (6.1%)		
日産自動車	100	65,500
いすゞ自動車	130	48,490
ダイハツ工業	40	51,240
精密機器 (3.5%)		
大研医器	26.2	31,754
スリー・ディー・マトリックス	21	62,832
倉庫・運輸関連業 (0.9%)		
トランコム	15.1	23,103
情報・通信業 (13.3%)		
グリー	20	28,160
エイチーム	7.8	18,142
GMOペイメントゲートウェイ	30.5	41,785
インターネットイニシアティブ	20	42,280
ニフティ	0.204	28,335
デジタルガレージ	0.41	56,498
ネットワンシステムズ	40	36,600
ワイヤレスゲート	15.8	54,273
ソフトバンク	17	52,785

銘柄	当期末		
	株数	評価額	
	千株	千円	
卸売業 (4.9%)			
テンボスバスターズ	0.09	10,188	
シップヘルスケアホールディングス	30.1	72,390	
ドウシシャ	14.4	32,760	
サンリオ	6	16,686	
小売業 (18.0%)			
ゲオホールディングス	0.601	53,669	
バル	11.2	49,336	
セリア	15	19,080	
ジェイアイエヌ	25	43,175	
スタートトゥデイ	12	13,176	
ウエルシアホールディングス	10.7	25,851	
エー・ピーカンパニー	15	56,250	
あさひ	18	23,868	
メディカルシステムネットワーク	60	35,340	
総合メディカル	12.2	33,781	
ワタミ	17	29,903	
アークランドサカモト	25	28,625	
パロー	12.2	15,689	
東京デリカ	49.4	55,822	
銀行業 (4.2%)			
京都銀行	95	62,320	
セブン銀行	210	50,190	
保険業 (4.6%)			
アニコム ホールディングス	94.8	63,895	
東京海上ホールディングス	30	59,970	
不動産業 (3.3%)			
スター・マイカ	0.221	11,779	
パーク24	60	76,920	
サービス業 (16.2%)			
UTホールディングス	0.1	4,790	
コシダカホールディングス	47.5	107,350	
UBIC	3.04	18,209	
クックパッド	20	45,720	
エスクリ	33	21,384	
エムスリー	0.33	48,081	
アウトソーシング	10	3,840	
ディー・エヌ・エー	10	26,140	
ESアールジータカミヤ	50.6	23,023	
J Pホールディングス	70	69,720	
サイバーエージェント	0.11	17,710	
サクセスホールディングス	0.2	591	
カナモト	41	36,121	
ナック	8	14,720	
合計	株数・金額	2,966	2,691,920
	銘柄数 < 比率 >	72	< 88.2% >

(注) 銘柄欄の () 内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 評価額欄の < > 内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

○投資信託財産の構成

(2012年10月1日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 2,691,920	% 85.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	446,326	14.2
投 資 信 託 財 産 総 額	3,138,246	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2012年10月1日現在)

項 目	当期末
(A) 資 産	3,138,246,642円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	415,266,921
株 式 (評 価 額)	2,691,920,600
未 収 入 金	14,819,483
未 収 配 当 金	16,239,070
未 収 利 息	568
(B) 負 債	87,898,044
未 払 金	87,898,044
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	3,050,348,598
元 本	3,088,200,425
次 期 繰 越 損 益 金	△37,851,827
(D) 受 益 権 総 口 数	3,088,200,425口
1万口当り基準価額(C/D)	9,877円

(注) 当親ファンドの期首元本額は0円、期中追加設定元本額は3,095,178,538円、期中一部解約元本額は6,978,113円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、【元本の内訳】の通りです。

(注) また、1口当り純資産額は0.9877円です。

【元本の内訳】

ひふみ投信

2,629,270,263円

ひふみプラス

458,930,162円

○損益の状況

自2012年4月20日 至2012年10月1日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	17,984,934円
受 取 配 当 金	17,881,670
受 取 利 息	103,264
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	4,305,764
売 買 益	297,276,589
売 買 損	△292,970,825
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	22,290,698
(D) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 60,620,638
(E) 解 約 差 損 益 金	478,113
(F) 計 (C + D + E)	△ 37,851,827
次 期 繰 越 損 益 金 (F)	△ 37,851,827

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(D)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。